

## 平成 18 年度 第 3 四半期決算について

### 1. 連結業績概要 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

#### ● 売上高(営業収益)

平成 18 年 7 月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの、産業用大口電力の堅調な伸びなどによる販売電力量の増等により電気事業営業収益が増加したこと、並びに LNG 販売事業等が増加したことなどから、売上高(営業収益)は 7,820 億円と、前年同期に比べ 313 億円の増収となりました。

#### ● 経常利益

上期豊水による水力発電所の稼働増や減価償却費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたものの、燃料価格上昇等による原料費の増加などから、営業費用は 6,982 億円と、前年同期に比べ 198 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 838 億円と、前年同期に比べ 115 億円の増加となりました。

また、支払利息など営業外損益を加えた、経常利益は 633 億円と、前年同期に比べ 100 億円の増益となりました。

#### ● 当期純利益

湯水準備金の引当、法人税など控除後の当期純利益は 399 億円となり、前年同期に比べ 57 億円の増加となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	7,820	7,506	313	4.2%
営 業 利 益	838	723	115	15.9%
経 常 利 益	633	532	100	18.9%
当 期 純 利 益	399	342	57	16.7%

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	7,315	7,067	248	3.5%
営 業 利 益	766	666	100	15.1%
経 常 利 益	574	474	100	21.1%
当 期 純 利 益	376	309	66	21.5%

## 2. 収支諸元（中国電力個別）

### 販売電力量

販売電力量は 452.7 億 kWh と、前年同期に比べ 3.4%の増加となり、3年連続で前年同期を上回りました。

電灯は、平成 17 年 12 月の厳冬による暖房需要増の反動減はあったものの、夏場の気温が高めに推移したことによる冷房需要増や電化住宅の増加などから、前年同期を上回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼や化学などがプラスの伸びとなったことなどから、前年同期を上回りました。

（単位：億 kWh）

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
特定規模需要 以外の需要	電 灯	128.7	126.8	1.9	1.5%
	電 力	21.8	23.2	1.4	6.2%
	計	150.5	150.0	0.5	0.3%
特定規模需要	業務用	83.3	81.6	1.7	2.2%
	産業用	218.9	206.0	12.9	6.2%
	(大口再掲)	(181.5)	(168.4)	(13.1)	(7.8%)
	計	302.2	287.6	14.6	5.1%
合 計		452.7	437.6	15.1	3.4%

### 発電電力量

自社分のうち、水力発電は前年同期に比べ出水増のため増加しました。火力発電は原子力発電の補修日数増による減少などから前年同期に比べ増加しました。

他社受電は、電源開発株からの受電減などにより減少しました。融通は、他社への送電が減少しました。

（単位：億 kWh）

区 分		当四半期	前年同期	差 引	増減率
自	(出水率) 水 力	(115.0%) 31.2	(77.0%) 21.9	( 38.0%) 9.3	42.7%
	火 力	274.3	262.8	11.5	4.4%
社	(設備利用率) 原 子 力	( 70.4%) 59.5	( 84.4%) 71.3	( 14.0%) 11.8	16.6%
	計	365.0	356.0	9.0	2.5%
他 社 受 電		148.5	164.6	16.1	9.8%
融 通		9.7	29.2	19.5	66.7%
揚 水 動 力		6.2	6.3	0.1	1.4%
合 計		497.6	485.1	12.5	2.6%

### 3. 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要
売上高 (営業収益)	電気料金収入	6,883	6,567	( 4.8%) 316	販売電力量の増ほか
	融通収入ほか	334	446	( 24.9%) 111	地帯間販売電力料の減ほか
	小 計	7,218	7,013	( 2.9%) 205	
	その他の事業	1,445	1,369	76	
	連結処理	844	875	31	
	合 計	7,820	7,506	( 4.2%) 313	
営業費用	人件費	858	917	59	退職給与金の減ほか
	原料費	2,669	2,464	205	燃料価格の上昇ほか
	修繕費	614	580	33	
	減価償却費	957	1,022	65	定率償却の進行
	原子力バック エンド費用	108	110	1	
	その他	1,243	1,251	8	
	小 計	6,451	6,347	( 1.6%) 104	
	その他の事業	1,379	1,318	61	
	連結処理	849	881	32	
	合 計	6,982	6,783	( 2.9%) 198	
営業利益	838	723	(15.9%) 115		
支払利息ほか	204	190	14		
経常利益	633	532	(18.9%) 100		
湯水準備金	16	23	39		
法人税ほか	217	213	3		
当期純利益	399	342	(16.7%) 57		

(注)「原子力バックエンド費用」は，使用済燃料再処理等費，特定放射性廃棄物処分費及び原子力発電施設解体費の総額。

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	7,315	7,067	248	3.5%
営 業 利 益	766	666	100	15.1%
経 常 利 益	574	474	100	21.1%
当 期 純 利 益	376	309	66	21.5%

#### 4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電 気 事 業	情 報 通 信 事 業	総 合 エ ネ ル ギ ー 供 給 事 業
売上高 (営業収益)	当 四 半 期	7,218	255	163
	前 年 同 期	7,013	262	108
	差 引	205	6	55
営業費用	当 四 半 期	6,451	236	158
	前 年 同 期	6,347	242	103
	差 引	104	5	55
営業利益	当 四 半 期	767	19	4
	前 年 同 期	666	20	4
	差 引	101	1	0

##### ● 電 気 事 業

平成 18 年 7 月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの，産業用大口電力の堅調な伸びなどから，販売電力量は 452.7 億 kWh と，前年同期に比べ 3.4%の増加となり，売上高（営業収益）は 7,218 億円と，前年同期に比べ 205 億円の増収となりました。

上期豊水による水力発電所の稼働増や減価償却費の減少に加え，経営全般の効率化に努めたものの，燃料価格上昇等による原料費の増加などから，営業費用は 6,451 億円と，前年同期に比べ 104 億円の増加となりました。

この結果，営業利益は 767 億円となり，前年同期に比べ 101 億円の増益となりました。

##### ● 情 報 通 信 事 業

FTTH 契約者数の増等により通信事業収入は増加したものの，情報事業収入が減少したことから，売上高（営業収益）は 255 億円と，前年同期に比べ 6 億円の減収となりました。

委託費や減価償却費の減少などから，営業費用は 236 億円と，前年同期に比べ 5 億円の減少となりました。

この結果，営業利益は 19 億円と，ほぼ前年同期並みの水準となりました。

##### ● 総 合 エ ネ ル ギ ー 供 給 事 業

LNG 販売事業の売上が順調に増加したことなどから，売上高（営業収益）は 163 億円と，前年同期に比べ 55 億円の増収となりました。営業費用は，燃料仕入高の増加などにより 158 億円と，前年同期に比べ 55 億円の増加となりました。

この結果，営業利益は 4 億円と，ほぼ前年同期並みの水準となりました。

## 5. 通期の業績見通し

売上高(営業収益)につきましては、電気料金引下げによる影響はあるものの、販売電力量の増加やグループ会社の増などにより増収を見込んでいます。

経常利益、当期純利益につきましては、売上高(営業収益)の増収や出水率の上昇があるものの、原油価格高騰や原子力関係のバックエンド費用の増加などにより、連結ベースの経常利益は 610 億円程度、当期純利益は 360 億円程度と、ともに減益を見込んでいます。

### 連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	18 年度見通し(対前年増減率)	17 年度実績	前回(10/31)公表値
売上高	10,600 ( 1.9%)	10,402	10,600
経常利益	610 ( 17.7%)	741	610
当期純利益	360 ( 20.2%)	451	360
(参考) 営業利益	870 ( 13.0%)	1,000	870

### 個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	18 年度見通し(対前年増減率)	17 年度実績	前回(10/31)公表値
売上高	9,900 ( 1.4%)	9,768	9,900
経常利益	570 ( 13.0%)	655	570
当期純利益	340 ( 12.6%)	302	340
(参考) 営業利益	820 ( 10.7%)	918	820



# 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年1月31日

上場会社名 中国電力株式会社

（コード番号：9504 東証，大証第1部）

（URL <http://www.energia.co.jp>）

問 合 せ 先 代表者役職・氏名 取締役社長 山下 隆 TEL (082) 241 - 0211  
 責任者役職・氏名 エネルギー事業部門  
 マネージャー（決算担当） 中村 公俊

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 （内容）法人税等の計上基準 税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
 （内容）持分法（新規） 1社 持分法（除外） 1社

## 2. 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

### （1）経営成績（連結）の進捗状況

（金額の表示 百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	782,047	4.2	83,831	15.9	63,364	18.9	39,986	16.7
18年3月期第3四半期	750,699	2.0	72,307	25.6	53,289	27.0	34,254	12.3
（参考）18年3月期	1,040,289		100,095		74,142		45,166	

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	109.82	—
18年3月期第3四半期	94.11	—
（参考）18年3月期	123.44	—

（注）売上高，営業利益等におけるパーセント表示は，対前年同四半期増減率を示す。

当四半期の売上高は，平成18年7月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの，産業用大口電力の堅調な伸びなどによる販売電力量の増等により電気事業営業収益が増加したこと，並びにLNG販売事業等が増加したことなどから，7,820億円と，前年同四半期に比べ313億円の増収となりました。

上期豊水による水力発電所の稼働増や減価償却費の減少に加え，経営全般の効率化に努めたものの，燃料価格上昇等による原料費の増加などから，営業費用は6,982億円と，前年同四半期に比べ198億円の増加となりました。

この結果，営業利益は838億円と，前年同四半期に比べ115億円の増加となりました。

また，支払利息など営業外損益を加えた四半期経常利益は633億円と，前年同四半期に比べ100億円の増益となりました。

湯水準備金の引当，法人税など控除後の四半期純利益は399億円となり，前年同四半期に比べ57億円の増加となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	2,652,984	718,524	26.9	1,958.39
18年3月期第3四半期	2,640,141	684,181	25.9	1,879.94
(参考) 18年3月期	2,655,467	695,494	26.2	1,910.41

総資産は、核燃料や使用済燃料再処理等積立金の増加はあったものの、減価償却の進行により電気事業固定資産が減少したことなどから、前年度末に比べ 24億円の減少となりました。

純資産は、配当金等を上回る利益を確保したことなどから、7,185億円となりました。

(当四半期より少数株主持分を純資産に含めているが、当四半期末を前年度末と同じ基準で比較すると、残高は 7,135億円となり、前年度末に比べ 180億円の増加)

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ0.7%上昇し26.9%となりました。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	99,714	91,258	5,927	20,491
18年3月期第3四半期	93,495	78,231	18,220	21,077
(参考) 18年3月期	158,096	109,331	55,145	17,848

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料価格上昇等による原料費支払額の増加はあったものの、産業用大口電力の堅調な伸び等により売上高が増加したことなどから、前年同四半期に比べ 62億円増加の 997億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出 941億円などにより、912億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 84億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債などによる資金の調達、配当金の支払いなどを行ったことにより、59億円の支出となり、現金及び現金同等物は、前年度末から 26億円増加しました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

平成18年10月31日発表の通期の業績予想に変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通 期	10,600	610	360

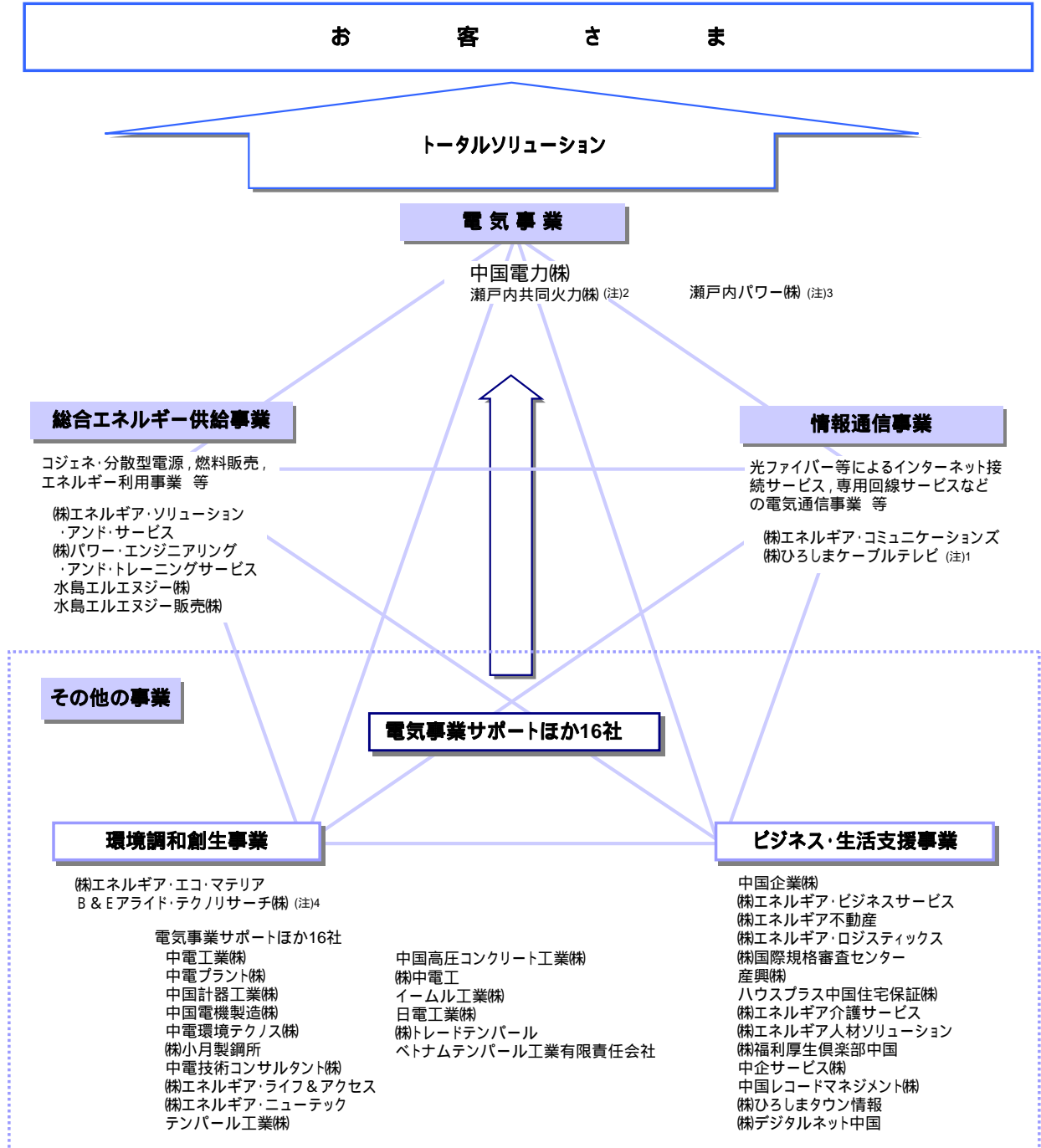
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円 80銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

# 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社31社及び関連会社17社の計49社で構成されています（解散したB & E アライド・テクノロジー㈱<sup>(注)4</sup>を含む）。

事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的的事业領域と定め、トータルソリューション事業を展開しています。当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



↑ サービス・財の流れ      財務諸表提出会社, 連結子会社, 持分法適用関連会社, 持分法適用非連結子会社  
持分法を適用していない関連会社8社は、記載を省略している。  
中国電力㈱の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

- (注)1 平成18年4月1日, (株)広島シティーケーブルテレビと広島ケーブルビジョン㈱は, (株)広島シティーケーブルテレビを存続会社として合併し, (株)ひろしまケーブルテレビに商号変更した。  
2 平成18年7月1日, 福山共同火力㈱と水島共同火力㈱は, 福山共同火力㈱を存続会社として合併し, 瀬戸内共同火力㈱に商号変更した。  
3 平成18年8月22日, 瀬戸内パワー㈱を設立した。  
4 平成18年9月29日, B & E アライド・テクノロジー㈱を解散した(平成19年3月末までに清算終了予定)。

(参考) 平成19年1月31日, (株)エネルギー・ニューテックを解散する予定。

# 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当四半期末 平成18年12月31日 現 在		増 減	前連結会計年度末 平成18年3月31日 現 在		科 目	当四半期末 平成18年12月31日 現 在		増 減	前連結会計年度末 平成18年3月31日 現 在	
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>						
固 定 資 産	2,481,708	2,505,177	23,469	2,485,428	固 定 負 債	1,586,590	1,599,972	13,382	1,579,455		
電気事業固定資産	1,764,613	1,807,155	42,541	1,830,941	社 債	780,000	795,000	15,000	795,000		
水力発電設備	174,345	166,869	7,475	168,148	長期借入金	587,604	583,514	4,089	562,729		
汽力発電設備	332,832	348,560	15,728	356,117	退職給付引当金	63,173	61,436	1,736	60,969		
原子力発電設備	72,053	67,093	4,959	70,034	使用済燃料再処理等引当金	104,420	106,615	2,194	109,550		
送電設備	465,802	486,355	20,553	492,423	原子力発電施設解体引当金	47,592	46,239	1,352	44,438		
変電設備	178,969	187,670	8,701	190,494	その他の固定負債	3,799	7,166	3,366	6,767		
配電設備	406,411	408,546	2,135	409,927	流動負債	345,687	354,794	9,106	371,879		
業務設備	130,419	138,039	7,619	139,680	1年以内に期限到来 の固定負債	113,335	87,888	25,446	132,110		
その他の					短期借入金	68,030	68,990	960	72,460		
電気事業固定資産	3,780	4,020	239	4,115	支払手形及び買掛金	43,109	46,638	3,528	39,801		
その他の固定資産	119,196	122,554	3,358	126,506	未払税金	18,900	27,822	8,921	20,702		
固定資産仮勘定	169,120	169,176	55	151,661	関係会社事業廃止 損失引当金	-	-	-	477		
建設仮勘定及び 除却仮勘定	169,120	169,176	55	151,661	その他の流動負債	102,310	123,454	21,143	106,326		
核燃料	136,170	122,046	14,124	126,745	特別法上の引当金	2,181	545	1,636	105		
装荷核燃料及び 加工中等核燃料	136,170	122,046	14,124	126,745	濁水準備引当金	2,181	545	1,636	105		
投資その他の資産	292,607	284,245	8,362	249,573	負債合計	1,934,459	1,955,312	20,852	1,951,439		
長期投資	65,524	69,341	3,817	68,115	<b>(少数株主持分)</b>						
使用済燃料再処理等積立金	68,119	56,958	11,161	28,576	少数株主持分	-	4,660	4,660	4,519		
繰延税金資産	55,397	54,310	1,086	51,911	<b>(資本の部)</b>						
その他の投資等	103,907	104,021	114	101,400	資本金	-	185,527	185,527	185,527		
貸倒引当金(貸方)	341	387	46	430	資本剰余金	-	16,699	16,699	16,688		
流動資産	171,260	150,268	20,991	154,687	利益剰余金	-	481,822	481,822	470,910		
現金及び預金	20,567	17,935	2,632	21,182	その他有価証券評価差額金	-	23,572	23,572	23,154		
受取手形及び売掛金	62,150	62,868	718	59,648	為替換算調整勘定	-	16	16	7		
たな卸資産	56,600	46,685	9,914	45,088	自己株式	-	12,145	12,145	12,106		
繰延税金資産	11,750	11,668	81	12,239	資本合計	-	695,494	695,494	684,181		
その他の流動資産	20,912	11,826	9,085	17,196	<b>(純資産の部)</b>						
貸倒引当金(貸方)	720	716	3	667	株主資本	694,192	-	694,192	-		
繰延資産	15	21	6	24	資本金	185,527	-	185,527	-		
その他の繰延資産	15	21	6	24	資本剰余金	17,190	-	17,190	-		
					利益剰余金	503,391	-	503,391	-		
					自己株式	11,917	-	11,917	-		
					評価・換算差額等	19,367	-	19,367	-		
					その他有価証券評価差額金	19,350	-	19,350	-		
					為替換算調整勘定	17	-	17	-		
					少数株主持分	4,964	-	4,964	-		
合 計	2,652,984	2,655,467	2,483	2,640,141	純資産合計	718,524	-	718,524	-		
					合計	2,652,984	2,655,467	2,483	2,640,141		

# 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部					収益の部				
科 目	当四半期 自平成18年 4月 1日 至平成18年12月31日	前年同四半期 自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日	増 減	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	科 目	当四半期 自平成18年 4月 1日 至平成18年12月31日	前年同四半期 自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日	増 減	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
営業費用	698,215	678,391	19,823	940,194	営業収益	782,047	750,699	31,347	1,040,289
電気事業営業費用	640,288	630,112	10,175	869,694	電気事業営業収益	719,296	698,570	20,725	964,070
その他事業営業費用	57,927	48,279	9,647	70,499	その他事業営業収益	62,750	52,128	10,622	76,218
営業利益	(83,831)	(72,307)	(11,524)	(100,095)					
営業外費用	27,784	27,165	618	37,094	営業外収益	7,317	8,147	830	11,141
支払利息	21,655	21,439	216	28,624	受取配当金	680	687	7	721
持分法による投資損失	1,309	-	1,309	-	受取利息	742	59	682	123
その他の営業外費用	4,818	5,726	907	8,470	有価証券売却益	391	738	346	754
					持分法による投資利益	-	491	491	1,065
					その他の営業外収益	5,503	6,170	667	8,476
四半期(当期)経常費用合計	726,000	705,557	20,442	977,288	四半期(当期)経常収益合計	789,364	758,847	30,517	1,051,431
四半期(当期)経常利益	63,364	53,289	10,075	74,142					
湯水準備金引当又は取崩し	1,636	2,352	3,988	1,913					
湯水準備金引当	1,636	-	1,636	-					
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	2,352	2,352	1,913					
特別損失	-	-	-	3,817	特別利益	-	-	-	158
減損損失	-	-	-	3,817	関係会社事業廃止 損失引当金戻入益	-	-	-	158
税金等調整前 四半期(当期)純利益	61,728	55,642	6,086	72,396					
法人税,住民税及び事業税	21,074	20,839	234	28,811					
法人税等調整額	326	370	43	1,891					
少数株主持分利益	341	177	163	310					
四半期(当期)純利益	39,986	34,254	5,731	45,166					

## 四 半 期 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当四半期 自平成18年 4月 1日 至平成18年12月31日	前年同四半期 自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日	前連結会計年度 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
<b>( 資本剰余金の部 )</b>			
資本剰余金期首残高	-	16,684	16,684
資本剰余金増加高	-	4	15
自己株式処分差益	-	4	15
資本剰余金四半期末(期末)残高	-	16,688	16,699
<b>( 利益剰余金の部 )</b>			
利益剰余金期首残高	-	455,820	455,820
利益剰余金増加高	-	35,513	46,444
四半期(当期)純利益	-	34,254	45,166
連結子会社増加に伴う増加高	-	1,258	1,258
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う増加高	-	-	18
利益剰余金減少高	-	20,423	20,442
配 当 金	-	18,163	18,163
役 員 賞 与	-	226	226
持分法適用会社減少に伴う減少高	-	1,258	1,277
持分変動に伴う未実現利益増加高	-	775	775
利益剰余金四半期末(期末)残高	-	470,910	481,822

(注) 当四半期から「連結株主資本等変動計算書」を作成しているため、「連結剰余金計算書」には当四半期についての記載はしていない。

# 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主持分
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
<b>前連結会計年度末残高</b>	185,527	16,699	481,822	12,145	671,904	23,572	16	4,660
<b>当四半期変動額</b>								
剰余金の配当			18,190		18,190			
役員賞与			227		227			
四半期純利益			39,986		39,986			
自己株式の取得				235	235			
自己株式の処分		490		463	953			
その他				0	0			
株主資本以外の項目の 当四半期変動額(純額)						4,222	0	304
<b>当四半期変動額合計</b>	-	490	21,569	227	22,287	4,222	0	304
<b>当四半期末残高</b>	185,527	17,190	503,391	11,917	694,192	19,350	17	4,964

(注) 評価・換算差額等及び純資産の各合計欄は記載を省略している。

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期	前年同四半期	増 減	前連結会計年度
	自平成18年 4月 1日 至平成18年12月31日	自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益	61,728	55,642	6,086	72,396
減価償却費	105,005	112,148	7,142	150,033
減損損失	629	258	371	3,817
核燃料減損額	4,375	5,166	790	6,738
固定資産除却損	3,872	3,701	171	7,507
退職給付引当金の増減額(減少額)	1,736	1,586	150	2,050
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少額)	-	102,064	102,064	102,064
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少額)	2,194	109,550	111,744	106,615
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少額)	1,352	1,562	209	3,363
湯水準備引当金の増減額(減少額)	1,636	2,352	3,988	1,913
関係会社事業廃止損失引当金の増減額(減少額)	-	1,013	1,013	1,490
受取利息及び受取配当金	1,423	747	675	845
支払利息	21,655	21,439	216	28,624
有価証券売却損益(売却益)	391	738	346	754
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加額)	11,161	28,576	17,415	56,958
受取手形及び売掛金の増減額(増加額)	116	330	213	3,047
たな卸資産の増減額(増加額)	8,730	7,909	820	9,402
支払手形及び買掛金の増減額(減少額)	3,817	3,033	783	4,082
確定拠出年金債務,退職金前払債務の増減額(減少額)	3,261	3,433	171	3,452
その他	17,885	20,546	2,660	4,347
小 計	153,245	140,969	12,275	209,646
利息及び配当金の受取額	1,573	1,255	317	1,300
利息の支払額	24,839	24,842	3	28,794
法人税等の支払額	30,264	23,886	6,378	24,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,714	93,495	6,218	158,096
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	94,155	81,022	13,132	113,333
投融資による支出	852	356	496	571
投融資の回収による収入	605	1,140	535	1,462
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	590	590	590
その他	3,143	2,596	546	3,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,258	78,231	13,027	109,331
財務活動によるキャッシュ・フロー				
社債の発行による収入	44,847	-	44,847	-
社債の償還による支出	19,900	-	19,900	29,900
長期借入れによる収入	42,000	136,800	94,800	170,500
長期借入金の返済による支出	52,492	83,136	30,643	110,367
短期借入れによる収入	148,370	236,260	87,890	297,670
短期借入金の返済による支出	149,310	261,740	112,430	326,620
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	502,000	661,000	159,000	742,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	503,000	689,000	186,000	780,000
自己株式の取得による支出	235	182	53	232
配当金の支払額	18,220	18,224	3	18,224
少数株主への配当金の支払額	9	19	10	19
その他	23	22	1	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,927	18,220	12,293	55,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	46	67	78
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	2,642	2,909	5,552	6,302
現金及び現金同等物の期首残高	17,848	23,877	6,028	23,877
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	110	110	274
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	20,491	21,077	586	17,848

## 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当四半期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用し、「純資産の部」を表示している。

なお、当四半期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、713,559百万円である。

## 追加情報

(原子力バックエンド費用及び原子力初期投資負担の平準化に係る制度導入に向けた検討状況等について)

原子力発電所の運転に伴って発生した使用済燃料のうち、再処理する具体的な計画を有しないものについては、現在、使用済燃料再処理等引当金として引当てを行う対象から除いているが、「原子力立国計画」(平成18年8月8日 総合資源エネルギー調査会 電気事業分科会 原子力部会 報告書)の中で、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、再処理する具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等に関する費用を毎年度引当金として積立てる制度について、平成18年度決算からの導入を目指すこととされた。これを受け、電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、企業会計上の制度設計等の検討が行われている。

また、同報告書では、原子力発電所の運転開始後の減価償却費負担を平準化するため、予め初期投資額の一部を引当金として積立てる制度についても、平成18年度決算からの導入を目指すこととされ、同小委員会において、企業会計上の制度設計等の検討が行われている。

今後、同小委員会では、これまでの検討結果を踏まえた中間取りまとめを行うことになっている。

## セグメント情報関係

### (1) 事業の種類別セグメント情報

・当四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	719,296	12,452	15,164	35,134	782,047	-	782,047
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,589	13,110	1,181	59,595	76,477	(76,477)	-
計	721,886	25,562	16,346	94,729	858,525	(76,477)	782,047
営業費用	645,134	23,639	15,870	90,579	775,222	(77,007)	698,215
営業利益又は営業損失（ ）	76,751	1,923	476	4,150	83,302	529	83,831

・前年同四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	698,570	11,521	10,042	30,565	750,699	-	750,699
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,768	14,727	789	61,221	79,506	(79,506)	-
計	701,339	26,248	10,831	91,786	830,206	(79,506)	750,699
営業費用	634,709	24,222	10,340	89,220	758,493	(80,101)	678,391
営業利益又は営業損失（ ）	66,629	2,025	491	2,566	71,712	594	72,307

（注）1．事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2．各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業，情報処理・情報システム設計
総合エネルギー供給事業	コジェネ・分散型電源，燃料販売，エネルギー利用事業等
その他の事業	ビジネス・生活支援事業，環境調和創生事業，電気事業サポート ほか

### (2) 所在地別セグメント情報

・当四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日），前年同四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）  
当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため，該当事項はない。

### (3) 海外売上高

・当四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日），前年同四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）  
海外売上高が，連結売上高の10%未満のため，海外売上高の記載を省略している。



# 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年1月31日

上場会社名 中国電力株式会社

（コード番号：9504 東証，大証第1部）

（URL <http://www.energia.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 山下 隆 TEL (082) 241 - 0211  
 責任者役職・氏名 エネルギー事業部門  
 マネージャー（決算担当） 中村 公俊

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

（内容）法人税等の計上基準 税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる簡便な方法により算定している。

最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

## 2. 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

### （1）経営成績（個別）の進捗状況

（金額の表示 百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	731,534	3.5	76,689	15.1	57,480	21.1	37,611	21.5
18年3月期第3四半期	706,705	1.4	66,631	29.3	47,473	33.0	30,958	23.7
（参考）18年3月期	976,834		91,802		65,500		30,247	

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	103.21	—
18年3月期第3四半期	84.94	—
（参考）18年3月期	82.66	—

（注）売上高，営業利益等におけるパーセント表示は，対前年同四半期増減率を示す。

### （2）財政状態（個別）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	2,444,775	602,253	24.6	1,652.87
18年3月期第3四半期	2,446,003	585,651	23.9	1,606.85
（参考）18年3月期	2,453,331	585,436	23.9	1,606.00

## 3. 平成19年3月期の個別業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成18年10月31日発表の通期の業績予想に変更はありません。

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
通 期	9,900	570	340

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 93円 31銭

上記の予想は，本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり，実際の業績は，今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 四 半 期 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当四半期末 平成18年12月31日 現在	前期末 平成18年3月31日 現在	増 減	前年同四半期末 平成17年12月31日 現在	科 目	当四半期末 平成18年12月31日 現在	前期末 平成18年3月31日 現在	増 減	前年同四半期末 平成17年12月31日 現在
<b>(資産の部)</b>					<b>(負債の部)</b>				
固定資産	2,328,232	2,346,184	17,951	2,336,340	固定負債	1,547,877	1,555,628	7,751	1,532,631
電気事業固定資産	1,808,452	1,852,049	43,596	1,876,284	社 債	780,000	795,000	15,000	795,000
水力発電設備	175,994	168,342	7,651	169,593	長期借入金	561,528	551,459	10,068	527,889
汽力発電設備	335,618	351,529	15,911	359,158	長期未払債務	2,339	5,702	3,362	5,793
原子力発電設備	72,317	67,345	4,972	70,290	関係会社長期債務	4	9	5	10
内燃力発電設備	2,511	2,684	173	2,755	退職給付引当金	51,971	50,586	1,385	49,933
送電設備	470,692	491,411	20,718	497,539	使用済燃料再処理等引当金	104,420	106,615	2,194	109,550
変電設備	184,980	194,021	9,041	196,885	原子力発電施設解体引当金	47,592	46,239	1,352	44,438
配電設備	432,573	435,117	2,543	436,753	雑固定負債	20	16	3	14
業務設備	132,444	140,206	7,761	141,892					
休止設備	1,320	1,389	69	1,416	流動負債	292,463	311,721	19,258	327,615
附帯事業固定資産	1,893	2,135	242	2,391	1年以内に期限到来の固定負債	105,381	80,790	24,590	125,802
事業外固定資産	5,120	5,468	347	4,971	短期借入金	64,350	64,450	100	65,300
固定資産仮勘定	171,173	171,075	97	153,111	コマーシャル・ペーパー	25,000	32,000	7,000	42,000
建設仮勘定	168,492	168,791	299	150,248	買掛金	32,609	35,191	2,582	29,375
除却仮勘定	2,680	2,283	397	2,862	未払金	8,770	13,356	4,586	7,654
核燃料	136,170	122,046	14,124	126,745	未払費用	23,419	37,963	14,543	22,478
装荷核燃料	18,495	14,397	4,097	15,969	未払税金	16,132	25,898	9,765	18,444
加工中等核燃料	117,675	107,648	10,027	110,775	預り金	2,978	698	2,280	3,352
投資その他の資産	205,421	193,409	12,012	172,837	関係会社短期債務	9,885	19,341	9,456	10,839
長期投資	55,216	58,483	3,267	57,998	諸前受金	2,877	1,916	961	1,941
関係会社長期投資	28,675	28,574	100	41,169	雑流動負債	1,057	113	943	425
使用済燃料再処理等積立金	68,119	56,958	11,161	28,576	特別法上の引当金	2,181	545	1,636	105
長期前払費用	15,281	12,537	2,744	9,453	洪水準備引当金	2,181	545	1,636	105
繰延税金資産	38,218	36,949	1,269	35,738					
貸倒引当金(貸方)	89	94	4	98	負債合計	1,842,521	1,867,895	25,373	1,860,351
流動資産	116,542	107,147	9,395	109,662	<b>(資本の部)</b>				
現金及び預金	13,393	11,015	2,377	13,569	資本金	-	185,527	185,527	185,527
売掛金	45,778	45,907	129	45,886	資本剰余金	-	16,691	16,691	16,688
諸未収入金	2,951	3,668	717	1,932	資本準備金	-	16,676	16,676	16,676
貯蔵品	29,374	28,292	1,081	25,936	その他資本剰余金	-	14	14	12
前払費用	7,216	286	6,930	7,569	自己株式処分差益	-	14	14	12
関係会社短期債権	3,316	5,817	2,500	2,797	利益剰余金	-	378,308	378,308	379,020
繰延税金資産	9,460	9,460	-	9,689	利益準備金	-	46,381	46,381	46,381
雑流動資産	5,617	3,308	2,308	2,851	任意積立金	-	258,529	258,529	258,529
貸倒引当金(貸方)	566	610	43	569	海外投資等損失準備金	-	29	29	29
					原価変動調整積立金	-	57,000	57,000	57,000
					別途積立金	-	201,500	201,500	201,500
					四半期(当期)未処分利益	-	73,397	73,397	74,109
					その他有価証券評価差額金	-	16,601	16,601	16,062
					自己株式	-	11,692	11,692	11,648
					資本合計	-	585,436	585,436	585,651
					<b>(純資産の部)</b>				
					株主資本	587,893	-	587,893	-
					資本金	185,527	-	185,527	-
					資本剰余金	16,697	-	16,697	-
					資本準備金	16,676	-	16,676	-
					その他資本剰余金	20	-	20	-
					利益剰余金	397,578	-	397,578	-
					利益準備金	46,381	-	46,381	-
					その他利益剰余金	351,196	-	351,196	-
					海外投資等損失準備金	43	-	43	-
					原価変動調整積立金	57,000	-	57,000	-
					別途積立金	213,000	-	213,000	-
					繰越利益剰余金	81,153	-	81,153	-
					自己株式	11,910	-	11,910	-
					評価・換算差額等	14,360	-	14,360	-
					その他有価証券評価差額金	14,360	-	14,360	-
					純資産合計	602,253	-	602,253	-
合 計	2,444,775	2,453,331	8,556	2,446,003	合 計	2,444,775	2,453,331	8,556	2,446,003

## 四 半 期 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

費 用 の 部					収 益 の 部				
科 目	当四半期	前年同四半期	増 減	前期	科 目	当四半期	前年同四半期	増 減	前期
	自平成18年 4月 1日 至平成18年12月31日	自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日		自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日		自平成18年 4月 1日 至平成18年12月31日	自平成18年 4月 1日 至平成18年12月31日		自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日
営業費用	654,844	640,073	14,771	885,032	営業収益	731,534	706,705	24,829	976,834
電気事業営業費用	645,134	634,709	10,424	876,975	電気事業営業収益	721,886	701,339	20,547	968,829
水力発電費	19,714	19,747	32	27,800	電 灯 料	267,872	260,587	7,284	375,652
汽力発電費	218,130	184,439	33,690	261,411	電 力 料	420,517	396,141	24,375	531,387
原子力発電費	41,095	36,826	4,269	58,286	地帯間販売電力料	8,762	21,451	12,688	27,165
内 燃 力 発 電 費	2,099	1,950	149	2,681	他 社 販 売 電 力 料	16,595	15,447	1,148	21,468
地帯間購入電力料	587	540	46	718	託 送 収 益	1,250	598	651	872
他社購入電力料	108,190	120,882	12,691	161,052	事業者間精算収益	1,210	1,295	84	1,819
送電費	42,647	46,009	3,361	61,639	電気事業雑収益	5,676	5,818	141	10,464
変電費	23,575	25,110	1,535	34,410					
配電費	70,999	70,911	88	92,738					
販売費	28,974	30,123	1,148	40,693					
休止設備費	84	95	10	132					
一般管理費	61,975	72,147	10,171	99,931	附帯事業営業収益	9,648	5,365	4,282	8,004
電源開発促進税	18,996	18,348	647	24,938	LNG供給事業営業収益	7,182	3,512	3,670	5,438
事業税	8,098	7,629	469	10,606	石炭販売事業営業収益	1,218	853	364	1,138
電力費振替勘定(貸方)	35	52	16	67	蒸気供給事業営業収益	1,247	999	247	1,427
附帯事業営業費用	9,710	5,363	4,346	8,057					
LNG供給事業営業費用	7,152	3,492	3,660	5,407	営業外収益	6,562	6,420	141	8,298
石炭販売事業営業費用	1,211	845	366	1,128	財務収益	1,845	1,206	639	1,277
蒸気供給事業営業費用	1,345	1,026	319	1,521	受取配当金	1,116	1,164	47	1,176
営業利益	(76,689)	(66,631)	(10,057)	(91,802)	受取利息	728	41	686	100
営業外費用	25,771	25,579	192	34,600	事業外収益	4,716	5,214	497	7,020
財務費用	21,353	20,892	461	27,854	固定資産売却益	23	5	18	93
支払利息	21,200	20,892	308	27,854	雑収収益	4,693	5,209	516	6,926
社債発行費	152	-	152	-	四半期(当期)經常収益合計	738,096	713,125	24,970	985,133
事業外費用	4,417	4,686	268	6,745					
固定資産売却損	175	57	118	92					
雑損失	4,241	4,628	386	6,653					
四半期(当期)經常費用合計	680,615	665,652	14,963	919,632					
四半期(当期)經常利益	57,480	47,473	10,007	65,500					
湯水準備金引当又は取崩し	1,636	2,352	3,988	1,913					
湯水準備金引当	1,636	-	1,636	-					
湯水準備引当金取崩し(貸方)	-	2,352	2,352	1,913					
特別損失	-	-	-	12,590					
関係会社株式評価損	-	-	-	12,590					
税引前四半期(当期)純利益	55,844	49,826	6,018	54,822					
法人税及び住民税	18,232	18,867	634	25,862					
法人税等調整額	-	-	-	1,286					
四半期(当期)純利益	37,611	30,958	6,652	30,247					
前期繰越利益	-	52,262	52,262	52,262					
中間配当額	-	9,112	9,112	9,112					
四半期(当期)未処分利益	-	74,109	74,109	73,397					

## 四半期株主資本等変動計算書

当四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本										評価・ 換算差額等	
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
<b>前事業年度末残高</b>	185,527	16,676	14	46,381	29	57,000	201,500	73,397	11,692	568,834	16,601	
<b>当四半期変動額</b>												
平成18年6月29日 開催の定時株主 総会の決議事項					7		11,500	20,738		9,231		
利益の配当								9,111		9,111		
役員賞与								120		120		
海外投資等 損失準備金の積立					7			7		-		
別途積立金 の積立							11,500	11,500		-		
海外投資等 損失準備金の積立					7			7		-		
海外投資等 損失準備金の取崩					0			0		-		
剰余金の配当								9,110		9,110		
四半期純利益								37,611		37,611		
自己株式の取得									235	235		
自己株式の処分			6						17	23		
株主資本以外の 項目の当四半期 変動額（純額）											2,241	
<b>当四半期変動額合計</b>	-	-	6	-	13	-	11,500	7,756	218	19,058	2,241	
<b>当四半期末残高</b>	185,527	16,676	20	46,381	43	57,000	213,000	81,153	11,910	587,893	14,360	

（注）資本剰余金，利益剰余金，評価・換算差額等及び純資産の各合計欄は記載を省略している。

## 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当四半期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用し、「純資産の部」を表示している。

なお、当四半期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、「純資産の部」の合計と一致している。

## 追加情報

(原子力バックエンド費用及び原子力初期投資負担の平準化に係る制度導入に向けた検討状況等について)

原子力発電所の運転に伴って発生した使用済燃料のうち、再処理する具体的な計画を有しないものについては、現在、使用済燃料再処理等引当金として引当てを行う対象から除いているが、「原子力立国計画」(平成 18 年 8 月 8 日 総合資源エネルギー調査会 電気事業分科会 原子力部会 報告書)の中で、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的措置として、再処理する具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等に関する費用を毎年度引当金として積立てる制度について、平成 18 年度決算からの導入を目指すこととされた。これを受け、電気事業分科会の下に設置された「原子力発電投資環境整備小委員会」において、企業会計上の制度設計等の検討が行われている。

また、同報告書では、原子力発電所の運転開始後の減価償却費負担を平準化するため、予め初期投資額の一部を引当金として積立てる制度についても、平成 18 年度決算からの導入を目指すこととされ、同小委員会において、企業会計上の制度設計等の検討が行われている。

今後、同小委員会では、これまでの検討結果を踏まえた中間取りまとめを行うことになっている。